

国は、銅、錫など下落をみせたものもあつたが、亜鉛、鉛、アルミは電力制限による減産気配が濃化して、市中価格は強含み（建値はすえ置）に推移した。

このため国際比価は、銅、錫など若干割高幅を縮小する反面、亜鉛、鉛、アルミの比価は引き続き悪化の傾向がみられた。

(4) **その他の商品** 大豆油は欧州の寒害、フレートの強調などから内外ともに堅調ながら海外の騰貴幅が大きく、また原皮は国内が需要一巡から反落に転じたため、国

際比価はそれぞれわずかながら割高幅を縮小した。またレーヨンパルプは内外ともに保含い、生ゴムはともに下落したため、比価関係に格別の変化はみられない。しかし、化学工業基礎資材として需要漸増の苛性ソーダは、わが国の値上り幅が大きく、また硫安は海外の副成硫安が低落傾向にあるため、比価関係は悪化した。

さらに、セメントは海外が保含いにかかわらず、わが国ではスエズ動乱以来の輸出活況に支えられてシリ高に推移しているため、引き続き割高を強めた。

日 誌 (昭和 32 年 1 月)

国 内

- 11日 ○本行、連合王国通貨表示外国為替引当貸付利率引下げ実施(現行日歩1銭3厘を1銭2厘5毛へ)
- 16日 ○繊維輸出会議(米国市場問題特別委員会)、昭和32年度以降における綿製品の対米輸出自主規制措置を決定
- 17日 ○東京銀行協会、特殊不渡届取扱規程の改正を決定(2月15日から実施)
- 18日 ○政府、米国の第3次余剰農産物受入辞退を正式決定
- 20日 ○政府、昭和32年度防衛関係費の対米折衝妥結(1,411億円)
- 21日 ○甲種為替銀行11行、貿易商社に対する保有外貨買

取資金最低貸付利率の引上げ実施(現行日歩1銭8厘を2銭へ)

- 23日 ○金融制度調査会、金融機関の預金者保護制度の創設を政府に答申
- 24日 ○政府、ブラジル国との貿易および支払に関する暫定協定を本協定締結まで延長することに決定(とりあえず暫定協定期限を4月30日まで延長)
- 25日 ○本行、ドイツ連邦共和国通貨表示外国為替引当貸付利率の引下げ実施(現行1銭3厘5毛を1銭2厘5毛へ)
- 26日 ○政府、昭和32年度政府予算案を閣議決定
- 30日 ○第26通常国会再開

海 外

- 3日 ○米第85議会開会
- 4日 ○中共・ユーゴー貿易支払協定調印(北京で)
- 5日 ○アイゼンハワー大統領、中東問題に関する特別教書を議会に提出
○ハンガリー政府新政策を発表
- 8日 ○国連政治委員会、韓国の自由選挙を骨子とする米提案可決
- 9日 ○イーデン英首相辞職
- 10日 ○アイゼンハワー大統領、一般教書を議会に提出
○マクミラン英首相就任
- 11日 ○西ドイツ、公定歩合を従来の5%から4.5%へ引下げ
- 15日 ○エジプト、外国銀行、保険会社などの国有化(英仏系は即時)を宣言
- 16日 ○アイゼンハワー大統領、予算教書を議会に提出
○豪州、輸入制限措置の緩和を発表
- 19日 ○アラブ4か国(エジプト、サウジアラビア、シリア、ヨルダン)首脳会談、対ヨルダン援助協定に

調 印

- 21日 ○アイゼンハワー、第2期大統領に就任
- 22日 ○アイゼンハワー大統領、日本の別珍関税率引上げに関する関税委員会勧告を拒否
○インド・パキスタン貿易協定調印
- 23日 ○アイゼンハワー大統領、年頭経済報告を議会に提出
○ハリス・カナダ蔵相、新会計年度予算案を下院に提出
○韓国の為替レート(500対1ドル)を本年末まで維持するための米・韓協定調印(ワシントン)
- 26日 ○共同市場に関する6か国外相会議開催
○インド併合を定めたカシミール新憲法発効
- 30日 ○アルゼンチン政府、賃金凍結令を発表
- 31日 ○アイゼンハワー大統領、移民問題に関する特別教書を議会に提出
○米・韓余剰農産物協定調印(ワシントン)